

## 日本教職員組合 第109回臨時大会あいさつ

2020年3月17日

日教組中央執行委員長 岡島 真砂樹

日教組第109回臨時大会に、全国各地より出席いただきました代議員の皆様、ご苦労さまです。臨時大会の開会にあたり、日教組中央執行委員会を代表してあいさつを申し上げます。

冒頭、新型コロナウイルス感染に関わって、本臨時大会が代議員の出席数および議事内容を絞り、参加者への感染対策のもと、このような異例な形で行わざるをえなくなりましたことは誠に残念ではありますが、ご理解をお願い申し上げます。とりわけ、教職員の働き方改革や新学習指導要領への対応など教育課題が山積する中、2020年度にむけこの間のとりくみ総括や当面のとりくみについて質疑・討論ができないことは大変悔やまれます。

さて、安倍首相の唐突な休校要請から2週間余りが経過しましたが、学校現場や教育関係者だけでなく、保護者、地域の方々にも不安や混乱が広がっています。各学校には様々な配慮が必要な子どもたちがいます。子どもの居場所づくりや子どもの健康・安全など、学校現場では対応に苦慮されているのではないのでしょうか。

3月は年度末を迎え、子どもが主体となる活動や卒業式を控えた大変大切な時期であり、子どもたちの何とも言えない不安や寂しさ、行動制限に伴うストレス等が懸念され、心のケア等への対応が必要です。一斉臨時休業をうけ、子どもに関する課題や家庭支援、教育課程の柔軟な対応や全国学力・学習状況調査の中止、教職員等の処遇などについて文科省要請を行ってきていますが、今後も状況をふまえ、学校現場の課題について文科省協議・要請や国会対策を継続・強化していきます。新型コロナウイルス感染が収束し、子どもたちの安心・安全や受け入れ体制が確保される中で、一日も早くすべての学校が再開できることを願ってやみません。

先週の3月11日で、東日本大震災・東電福島原発事故から9年が経過しました。首相は「住まいの再建・復興まちづくりは概ね完了し、産業・生業の再生も順調に進展し復興の総仕上げの段階に入っている」としていますが、今もなお全国の避難者が約4万8千人、仮設住宅に住む避難者が2万3千人を超える状況であり、復興への道のりは半ばです。また、昨年・一昨年と豪雨・台風・地震等が多発し、各地に甚大な被害をもたらしました。日教組は全国連帯による教育復興支援にとりくんできておりますが、頻発化・巨大化する自然災害に対し、日頃から地球温暖化などの環境問題や防災・減災意識を高める教育的なとりくみを今後もすすめていかなければなりません。4年が経とうしている「熊本地震」も含め、被災地支援や震災を風化させないとりくみを継続していく必要があります。

次に、全国教研や機関会議ごとにあいさつで触れてきております、教職員の長時間労働是正に関わってです。この間、学校における働き方改革を教職員のいのち・健康に関わる問題であるとともに、子どもの学びにも直結する最重要課題と位置づけとりくんできました。昨年12月の給特法改正をうけ、勤務時間の上限ガイドラインに関する都道府県での条例改正、各教育委員会での規則制定など法的な動きは一定すすんできていますが、具体的な改善策が示されるまでに至っていません。

私は日教組新春のつどいのあいさつで、2020年を「学校における働き方改革実行元年」と位置づけ、とりくみをすすめると申し上げました。「勤務時間を守りましょう」との声かけだけでは、持ち帰り業務が増えるだけで長時間労働の是正には全くつながりません。学校現場が実感できる、教職員一人ひとりが意識できるとりくみにつなげていかなければなりません。また、2021年度より導入が可能となった1年間の変形労働時間制に関しては、そもそも長時間労働の是正につながるものではない上に、閑散期がない夏季休業中も多忙な学校現場に導入すべきではありません。長時間労働を是正するために文科省・各教育委員会がすべきことは、業務の大幅削減や教職員の定数改善であり、最終的には無定量な長時間労働の元凶となっている給特法の廃止・抜本的な見直しです。日教組は、すべての都道府県で客観的な勤務時間管理のもと、長時間労働の是正につながるよう引き続きとりくみを強化していきます。

日教組の歴史に関する学術的研究を長年に渡ってされている広田照幸さん（日本大学）がまとめられた書籍のむすびの中で、「日教組が強くコミットしてきた平和主義は、それ自体新しい時代にむけて再評価されるべきものを含んでいる。ときの政治は現実主義的な選択肢をもとに議論が展開されるけれども、戦後の日本で幅広く展開してきた平和運動に込められていた理想主義を現代にどう継承・発展させていくかは、日教組の運動の課題になり続けることができるはずである。」と締めくくっています。私は、この言葉を非常に重く、切実な思いで受け止めました。安全保障関連法、改正組織犯罪処罰法（共謀罪法）の強行成立、沖縄の民意を無視し続ける辺野古の新基地建設、閣議決定による自衛隊の中東派遣など、安倍政権下でなされてきた平和主義に逆行する動きを挙げればきりがありません。さらに、九条をはじめとする憲法「改正」に執着しており、こうした平和・人権、民主主義を蔑ろにする動きを断固阻止しなければなりません。戦争は最大の人権侵害であり、平和の下でこそ人権を守ることができます。「教え子を再び戦場に送るな」の不滅のスローガンのもと、憲法理念の実現をめざすとりくみを組織の総力を挙げ一層強化していきましょう。

結びに、平和・人権・環境・共生を基盤とした教育運動、教研活動の次世代への継承と進化にむけ、組織拡大・強化に本部・単組一体となつてとりくんでいくことをお願い申し上げ、中央執行委員会を代表してのあいさつといたします。ともにがんばっていきましょう。